



平成 26 年 5 月 28 日

会 社 名 株式会社アドバンテスト
代表者名 代表取締役
兼執行役員社長 松野 晴夫
(コード番号 6857 東証第一部)
問合せ先 取締役兼常務執行役員
管理本部長 中村 弘志
(TEL:03-3214-7500)

(訂正・数値データ訂正)「平成 26 年 3 月期 決算短信〔米国基準〕(連結)」の一部訂正について

当社は、平成 26 年 5 月 9 日付適時開示「子会社元役員による不正行為について」にてお知らせしましたとおり、過年度決算短信の訂正作業を進めてまいりました。

この度、平成 26 年 4 月 24 日に公表した「平成 26 年 3 月期 決算短信〔米国基準〕(連結)」の訂正作業が完了しましたので、訂正内容についてお知らせいたします。

なお、訂正箇所が多数に及ぶため、訂正後および訂正前の全文をそれぞれ添付し、訂正箇所に____を付して表示しております。

以 上

(訂正後)



平成 26 年 3 月期 決算短信〔米国基準〕(連結)

平成 26 年 4 月 24 日

上場会社名 株式会社アドバンテスト 上場取引所 東
 コード番号 6857 URL <http://www.advantest.com/JP/investors/>
 代表者 (役職名) 代表取締役兼執行役員社長 (氏名) 松野 晴夫
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼常務執行役員 管理本部長 (氏名) 中村 弘志 (TEL) 03 (3214) 7500
 定時株主総会開催予定日 平成 26 年 6 月 25 日 配当支払開始予定日 平成 26 年 6 月 3 日
 有価証券報告書提出予定日 平成 26 年 6 月 26 日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満四捨五入)

1. 平成 26 年 3 月期の連結業績 (平成 25 年 4 月 1 日～平成 26 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26 年 3 月期	111,878	△15.8	△36,369	—	△35,501	—	△35,540	—
25 年 3 月期	132,903	△5.8	80	△90.5	△1,293	—	△3,821	—

(注) 当期包括利益 26 年 3 月期 △23,285 百万円 (—%) 25 年 3 月期 11,824 百万円 (—%)

	1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	希薄化後 1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	株主資本当社株主に帰属する当期純利益率	総資産 税引前当期純利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26 年 3 月期	△204.10	△204.10	△27.6	△15.6	△32.5
25 年 3 月期	△22.03	△22.03	△2.8	△0.6	0.1

(参考) 持分法投資損益 26 年 3 月期 22 百万円 25 年 3 月期 △35 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計 (純資産)	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
26 年 3 月期	229,856	116,252	116,252	50.6	667.36
25 年 3 月期	225,515	141,241	141,241	62.6	812.70

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26 年 3 月期	△3,776	△4,711	27,202	68,997
25 年 3 月期	△2,215	△11,498	△2,914	45,668

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	株主資本配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
25 年 3 月期	—	10.00	—	10.00	20.00	3,473	—	2.5
26 年 3 月期	—	10.00	—	5.00	15.00	2,613	—	2.0
27 年 3 月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		23.2	

3. 平成 27 年 3 月期の連結業績予想 (平成 26 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に 帰属する当期純利益		1株当たり当社株主に 帰属する当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	145,000	29.6	10,000	—	10,000	—	7,500	—	43.05

(注) 第2四半期連結累計期間の業績予想は行っておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

(注) 詳細は、12 ページ「(6) 注 3. 重要な会計方針」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

26年3月期	199,566,770株	25年3月期	199,566,770株
26年3月期	25,368,828株	25年3月期	25,773,688株
26年3月期	174,134,457株	25年3月期	173,478,054株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本短信には、将来の事象についての、当社の現時点における期待、見積りおよび予測に基づく記述が含まれております。これらの将来の事象に係る記述は、当社における実際の財務状況や活動状況が、当該将来の事象に係る記述によって明示されているものまたは暗示されているものと重要な差異を生じるかもしれないという既知および未知のリスク、不確実性その他の要因が内包されており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。

添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 3
(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	P. 4
2. 経営方針	P. 5
(1) 会社の経営の基本方針	P. 5
(2) 目標とする経営指標	P. 5
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	P. 5
3. 連結財務諸表	P. 6
(1) 連結貸借対照表	P. 6
(2) 連結損益計算書	P. 8
(3) 連結包括利益計算書	P. 9
(4) 連結資本勘定計算書	P. 10
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 11
(6) 連結財務諸表注記	P. 12
注1. 会計処理の原則および手続ならびに連結財務諸表の表示方法	P. 12
注2. 継続企業の前提に関する注記	P. 12
注3. 重要な会計方針	P. 12
注4. 組替	P. 12
注5. 追加情報	P. 12
注6. セグメント情報	P. 13
注7. 1株当たり情報	P. 14
注8. 重要な後発事象	P. 14

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期 (2013年4月1日～2014年3月31日) の状況 (単位: 億円)

	2013年3月期	2014年3月期	前期比
受注高	1,257	1,274	1.3%
売上高	1,329	1,119	△15.8%
営業利益	1	△364	—
税引前当期純利益	△13	△355	—
当期純利益	△38	△355	—

当連結会計年度における世界経済は、力強さは欠くものの緩やかな回復軌道をたどりました。日本ではアベノミクス効果による景気回復が続き、米国では個人消費と民間投資に支えられ景気回復傾向が持続しました。欧州経済は全体としては低成長状態が続きましたが、今後持ち直す兆しを見せました。中国をはじめとする新興国諸国は、これまでと比べて成長は鈍化する傾向にありましたが、引き続き世界経済の成長を下支えしました。

半導体関連市場においては、先端技術への投資は堅調でしたが、パソコンやスマートフォンなど半導体生産を牽引する主要最終製品の需要に力強さを欠いたことで、半導体メーカーの間で生産能力拡張のための設備投資を手控える動きが続きました。当社が主力とする半導体試験装置でも、非メモリ半導体用を中心に昨夏より投資が大幅に抑制された結果、当社の事業環境は厳しいものとなりました。

このような環境のもと、当社は収益拡大に努め、その結果、受注高は1,274億円 (前期比1.3%増) と前期を上回りましたが、売上高は1,119億円 (同15.8%減) となりました。利益面につきましては、売上高の減少に加え、円安進行に伴い外貨建てコストが増加したこと、事業環境の変化を踏まえて棚卸資産評価損 (40億円)、長期性資産の減損 (135億円) を第3四半期に計上したことなどにより、営業損失は364億円、税引前当期純損失は355億円、当期純損失は355億円となりました。海外売上比率は89.1% (前期89.4%) です。

セグメントの業績は次のとおりであります。

<半導体・部品テストシステム事業部門> (単位: 億円)

	2013年3月期	2014年3月期	前期比
受注高	928	822	△11.4%
売上高	1,011	730	△27.8%
営業利益	110	△267	—

当部門では、DRAM半導体やNANDフラッシュメモリの需給が引き締まった状態が続いたことで、顧客各社の生産能力増強意欲が持続し、メモリ半導体用テストシステムの需要が増加しました。非メモリ半導体用テストシステムは、需要の中核となるパソコンやハイエンド・スマートフォンに搭載されるロジック半導体の生産調整や在庫調整が長期化したことで、厳しい状況が続きました。

以上により、当部門の受注高は822億円 (前期比11.4%減)、売上高は730億円 (同27.8%減) となりました。売上高の減少に加え、棚卸資産評価損 (37億円)、長期性資産の減損 (128億円) を第3四半期に計上したことで、営業損失は267億円となりました。

<メカトロニクス関連事業部門>

(単位: 億円)

	2013年3月期	2014年3月期	前期比
受注高	130	192	47.3%
売上高	137	150	9.7%
営業利益	△46	△51	—

当部門では、ナノテクノロジー事業の新製品への好調な引合いと、デバイス・インタフェース事業での顧客開拓努力により、半導体試験装置市況が悪化する中でも受注高・売上高ともに伸長しました。

以上により、当部門の受注高は192億円(前期比47.3%増)、売上高は150億円(同9.7%増)となりました。棚卸資産評価損(1億円)、長期性資産の減損(7億円)を第3四半期に計上したことで、営業損失は51億円となりました。

<サービス他部門>

(単位: 億円)

	2013年3月期	2014年3月期	前期比
受注高	207	263	27.0%
売上高	201	242	20.3%
営業利益	8	30	288.7%

当部門では、年間保守契約数の拡大などのサービス事業の収益向上への取り組みが順調に進捗しました。また、新規事業の一部が収益に貢献しました。

以上により、当部門の受注高は263億円(前期比27.0%増)、売上高は242億円(同20.3%増)、営業利益は30億円(同288.7%増)となりました。

② 次期の見通し

当社が事業の基盤を置く半導体試験装置市場は、2013年の年央から年末にかけて大幅な需要調整に見舞われましたが、年度末に向けて回復に転じました。中国でのスマートフォン普及に関連してテストシステムを増強する動きが急速に進展しているほか、複数の大手半導体メーカーが半導体のさらなる微細化や3次元化を計画していることで、2014年度の当社の事業環境は改善すると想定しています。またここ数年強化している半導体試験装置周辺事業や新規事業についても、この事業環境の好転を追い風とした収益機会の拡大が期待されます。

このような見通しのもと、当社は、増加する需要を確実に取り込むとともにコストの引き締めを継続し、収益の拡大に努めます。

通期の連結業績につきましては、売上高は1,450億円、営業利益は100億円、当期純利益は75億円を予想しています。予想の前提とした為替レートは、米ドルが105円、ユーロが140円です。

(2) 財政状態に関する分析

当期末の総資産は、前期末比44億円増加し、2,299億円となりました。この主な要因は、現金および現金同等物が233億円増加し、無形資産および売上債権がそれぞれ123億円および65億円減少したことなどによります。負債合計は、転換社債が301億円増加したことなどにより、前期末比293億円増加し、1,136億円となりました。株主資本は、1,163億円となり、株主資本比率は12.0ポイント減少し、50.6%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当期末における現金および現金同等物は、前期末より233億円増加し、690億円となりました。

当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、当期純損失(△355億円)を計上しましたが、売上債権の減少(79億円)、棚卸資産の減少(28億円)ならびに減価償却費などの非資金項目等の損益を調整

した結果、38億円の支出（前期は22億円の支出）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、47億円の支出（前期は115億円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の購入（△55億円）、子会社買収による支出（△13億円）および売却可能有価証券の売却による収入（24億円）によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、272億円の収入（前期は29億円の支出）となりました。これは主に、転換社債発行による調達（302億円）および配当金の支払（△35億円）によるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	第68期 2010年3月期	第69期 2011年3月期	第70期 2012年3月期	第71期 2013年3月期	第72期 2014年3月期
株主資本比率 (%)	79.6	76.6	60.0	62.6	50.6
時価ベースの株主資本比率 (%)	221.5	144.0	103.1	103.7	<u>84.7</u>
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	—	203.2	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	80.6	—	—

株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

注1. 各指標は、いずれも米国会計基準連結ベースの数値により算出しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに算出しております。

3. キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

5. 2013年3月期および2014年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益分配に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、企業価値の長期継続的な創出が株主利益への貢献の基本であるとの認識のもと、株主の皆様への継続的な利益分配を経営の最重要課題と位置付け、連結業績をベースとした利益分配を積極的に進めてまいります。

剰余金の配当につきましては、連結業績や財政状況、中長期的な事業拡大のための戦略的投資等を勘案して決定いたします。具体的には、業績のアップダウンが激しい業界にあるため、安定的な配当にも配慮しつつ、基本的には連結配当性向20%以上を指標として配当を実施してまいります。

内部留保につきましては、研究開発投資、生産合理化投資、海外事業展開および新規事業への投資、M&Aなどの原資に充て、経営基盤の強化および企業価値創造のために活用する方針であります。

また、経営環境の変化に即応し、企業価値向上へ向けた資本戦略を機動的に行うための自己株式の取得につきましても、株価の動向や資本効率、キャッシュ・フロー等を勘案しつつ適宜検討し実施してまいります。

当期末の配当金につきましては、前述の利益分配に関する基本方針に基づき、2014年1月28日に公表しました期末配当予想の修正のとおり1株当たり5円とし、支払開始日を2014年6月3日とすることといたしました。2013年12月2日に実施済みの中間配当金10円と合わせ、年間配当金は1株当たり15円となります。

次期の配当金につきましては、1株当たり10円（うち中間配当金5円）を予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「先端技術を先端で支える」ことを経営理念とし、「本質を究める」ことを行動指針としています。これらの経営理念と行動指針の下で、持続的な発展と企業価値の向上を目指すとともに、ステークホルダーを尊重し、社会との調和を図り、持続可能な社会の実現に向けて貢献してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、EVA[®]注（経済付加価値）の概念をとり入れた「AVA（Advantest Value Added）」を、利益率、ROE、キャッシュ・フローとともに重要な経営指標として導入しております。具体的には、AVAの評価基準である最低達成すべき投下資本収益率（ハードルレート）を8%に設定し、中期的には12%以上を目指すことにより、企業価値・株主価値のさらなる向上を図ってまいります。

注. EVA[®] は、スターン・スチュワート社の登録商標です。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社は、長年における研究開発を通じて培った「計測技術」をコア・コンピタンスとしつつ、ここ数年の損益水準に鑑みた2つの構造転換施策を通じて、企業価値の向上に取り組みます。

まず、市況悪化リスクへの対策として、コスト構造の転換を図ります。具体的には、従業員数のスリム化による人件費の適正化、基幹情報システムのグローバル統合や事業所統廃合による業務効率の向上、製品原価率の改善などで売上高損益分岐点を引き下げ、不況期での利益創出力を高めます。

また、成長市場・重点分野での事業展開を積極的に行うことで、持続的な成長を可能とする事業構造への転換を図ります。半導体試験装置市場における競争力を維持向上することで収益の安定確保に努める一方、デバイス・インタフェースやサービスなど半導体試験装置周辺市場の強化およびナノテクノロジー製品に代表される新規事業の育成により、収益基盤を強化します。この事業構造の転換を加速するため、成熟市場から成長市場・重点分野への経営資源の機動的な再配分を、財務の健全性と効率性に配慮しつつ、これまで以上に進めてまいります。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2013年3月31日)	当連結会計年度 (2014年3月31日)
資産の部		
現金および現金同等物	45,668	68,997
売上債権（貸倒引当金控除後）	26,953	20,404
棚卸資産	31,849	30,200
その他の流動資産	8,319	<u>5,218</u>
流動資産合計	112,789	<u>124,819</u>
投資有価証券	5,923	3,741
有形固定資産（純額）	41,368	<u>39,925</u>
無形資産（純額）	15,833	3,545
のれん	41,670	46,846
その他の資産	7,932	10,980
資産合計	225,515	<u>229,856</u>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2013年3月31日)	当連結会計年度 (2014年3月31日)
負債の部		
買掛金	10,380	12,353
未払費用	7,910	6,775
未払法人税等	1,436	1,089
製品保証引当金	1,889	1,589
前受金	3,198	2,488
その他の流動負債	3,087	2,313
流動負債合計	27,900	26,607
社債	25,000	25,000
転換社債	—	30,149
未払退職および年金費用	26,785	28,641
その他の固定負債	4,589	3,207
負債合計	84,274	113,604
契約債務および偶発債務		
資本の部		
資本金	32,363	32,363
資本剰余金	42,801	43,906
利益剰余金	170,626	<u>130,740</u>
その他の包括利益(△損失)累計額	△ 6,929	5,326
自己株式	△ 97,620	△ 96,083
資本合計	141,241	<u>116,252</u>
負債および資本合計	225,515	<u>229,856</u>

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2012年4月 1日 至 2013年3月31日)	当連結会計年度 (自 2013年4月 1日 至 2014年3月31日)
売上高	132,903	111,878
売上原価	63,983	62,545
売上総利益	68,920	49,333
研究開発費	33,062	32,670
販売費および一般管理費	35,778	39,964
減損費用	—	13,068
営業利益 (△損失)	80	<u>△ 36,369</u>
その他収益 (△その他費用)		
受取利息および受取配当金	213	199
支払利息	△ 132	△ 140
投資有価証券売却益	388	1,396
投資有価証券評価損	△ 400	—
その他	△ 1,442	△ 587
その他収益 (△その他費用) 合計	△ 1,373	868
税引前当期純利益 (△損失)	△ 1,293	<u>△ 35,501</u>
法人税等	2,493	61
持分法投資利益 (△損失)	△ 35	22
当期純利益 (△損失)	△ 3,821	<u>△ 35,540</u>

(単位：円)

	前連結会計年度 (自 2012年4月 1日 至 2013年3月31日)	当連結会計年度 (自 2013年4月 1日 至 2014年3月31日)
1株当たり当期純利益 (△損失)		
基本的	△ 22.03	<u>△ 204.10</u>
希薄化後	△ 22.03	<u>△ 204.10</u>

(3) 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2012年4月 1日 至 2013年3月31日)	当連結会計年度 (自 2013年4月 1日 至 2014年3月31日)
当期純利益 (△損失)	△ 3,821	△ 35,540
その他の包括利益 (△損失) (税効果調整後)		
為替換算調整額	17,250	12,555
純未実現有価証券評価損益	174	△ 642
年金債務調整	△ 1,779	342
その他の包括利益合計	15,645	12,255
当期包括利益 (△損失)	11,824	△ 23,285

(4) 連結資本勘定計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2012年4月 1日 至 2013年3月31日)	当連結会計年度 (自 2013年4月 1日 至 2014年3月31日)
資本金		
当期首残高	32,363	32,363
当期変動額	—	—
当期末残高	32,363	32,363
資本剰余金		
当期首残高	42,280	42,801
当期変動額		
ストック・オプションによる報酬費用	861	1,283
ストック・オプション行使による減少等	△ 340	△ 178
当期変動額合計	521	1,105
当期末残高	42,801	43,906
利益剰余金		
当期首残高	179,081	170,626
当期変動額		
当期純利益 (△損失)	△ 3,821	△ 35,540
配当金	△ 3,468	△ 3,480
自己株式の処分	△ 1,166	△ 866
当期変動額合計	△ 8,455	△ 39,886
当期末残高	170,626	130,740
その他の包括利益 (△損失) 累計額		
当期首残高	△ 22,574	△ 6,929
当期変動額		
その他の包括利益 (△損失) (税効果調整後)	15,645	12,255
当期末残高	△ 6,929	5,326
自己株式		
当期首残高	△ 99,598	△ 97,620
当期変動額		
自己株式の取得	△ 1	△ 2
自己株式の処分	1,979	1,539
当期変動額合計	1,978	1,537
当期末残高	△ 97,620	△ 96,083
資本合計		
当期首残高	131,552	141,241
当期変動額		
当期純利益 (△損失)	△ 3,821	△ 35,540
その他の包括利益 (△損失) (税効果調整後)	15,645	12,255
配当金	△ 3,468	△ 3,480
ストック・オプションによる報酬費用	861	1,283
ストック・オプション行使による減少等	△ 340	△ 178
自己株式の取得	△ 1	△ 2
自己株式の処分	813	673
当期変動額合計	9,689	△ 24,989
当期末残高	141,241	116,252

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2012年4月 1日 至 2013年3月31日)	当連結会計年度 (自 2013年4月 1日 至 2014年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
当期純利益(△損失)	△ 3,821	<u>△ 35,540</u>
営業活動によるキャッシュ・フローへの調整		
減価償却費	8,063	8,268
繰延法人税等	693	<u>△ 1,897</u>
ストック・オプションによる報酬費用	861	1,283
投資有価証券評価損	400	-
投資有価証券売却益	△ 388	△ 1,396
減損費用	-	13,495
売上債権の増減(△増加)	△ 1,004	7,891
棚卸資産の増減(△増加)	△ 566	2,806
買掛金の増減(△減少)	△ 6,475	1,114
未払費用の増減(△減少)	△ 4,529	△ 1,376
未払法人税等の増減(△減少)	677	△ 424
製品保証引当金の増減(△減少)	△ 302	△ 348
前受金の増減(△減少)	611	△ 966
未払退職および年金費用の増減(△減少)	841	998
その他	2,724	<u>2,316</u>
営業活動によるキャッシュ・フロー 計	<u>△ 2,215</u>	<u>△ 3,776</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー		
売却可能有価証券の売却による収入	287	2,354
子会社買収額(取得現金控除後)	-	△ 1,273
持分法適用会社に対する投資の減少	-	135
有形固定資産の売却による収入	32	379
有形固定資産の購入額	△ 11,386	<u>△ 5,511</u>
無形資産の購入額	△ 443	△ 830
その他	12	35
投資活動によるキャッシュ・フロー 計	<u>△ 11,498</u>	<u>△ 4,711</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増加(△減少)	△ 25,000	-
社債発行による調達	25,000	-
転換社債の発行による調達	-	30,150
配当金の支払額	△ 3,460	△ 3,474
その他	546	526
財務活動によるキャッシュ・フロー 計	<u>△ 2,914</u>	<u>27,202</u>
現金および現金同等物に係る換算差額	<u>4,077</u>	<u>4,614</u>
現金および現金同等物の純増減額(△減少)	<u>△ 12,550</u>	<u>23,329</u>
現金および現金同等物の期首残高	<u>58,218</u>	<u>45,668</u>
現金および現金同等物の期末残高	<u>45,668</u>	<u>68,997</u>

(6) 連結財務諸表注記

注1. 会計処理の原則および手続ならびに連結財務諸表の表示方法

(a) 連結財務諸表が準拠している用語、様式および作成方法

当社および当社の連結子会社（以下「アドバンテスト」）の連結財務諸表は、米国預託証券の発行等に関して要請されている米国における会計処理の原則および手続ならびに用語、様式および作成方法（以下「米国会計基準」）に準拠して作成しております。非政府組織の米国会計基準は、米国財務会計基準審議会の会計基準（ASC）において体系化されています。なお、アドバンテストの個別財務諸表は、所在国において一般に認められた会計基準に準拠して作成されており、米国において一般に認められた会計基準に合致させるために必要な修正を行っております。

(b) 連結財務諸表の作成状況および米国証券取引委員会における登録状況

当社は2001年9月17日（現地時間）にニューヨーク証券取引所に上場（ADR（米国預託証券）を発行）し、2001年3月期以降、Form 20-F（わが国の有価証券報告書に相当）を米国証券取引委員会に登録しております。なお、Form 20-Fの登録に際し、連結財務諸表を米国会計基準に基づいて作成しております。

(c) 連結範囲および持分法の適用に関する事項

アドバンテストの連結財務諸表は、当社および当社がその全株式を所有する子会社の財務諸表を含んでおります。アドバンテストは、支配力を有しないが営業活動および財政状態に重要な影響を及ぼす関連会社に対する投資については、持分法を適用しております。すべての重要な連結会社間の取引および債権債務は消去されております。

注2. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

注3. 重要な会計方針

(会計方針の変更)

2012年7月に、米国財務会計基準審議会は、非償却性無形資産の減損テストに関する基準を改訂しました。当該基準では、企業が実施する非償却性無形資産の減損テストにおいて、非償却性無形資産の公正価値を算定する前に、定性的要因を評価することが認められ、企業は非償却性無形資産の公正価値が帳簿価額を下回るという確率が50%超であると判断した場合を除き、非償却性無形資産の公正価値を算定する必要はありません。アドバンテストは、2013年4月1日に開始する第1四半期から当該基準を適用しました。当該基準の適用による経営成績および財政状態への重要な影響はありません。

2013年2月に、米国財務会計基準審議会は、その他の包括利益累計額からの組替調整額の表示に対する修正の基準を改訂しました。当該基準では、その他の包括利益累計額からの組替調整額をその構成要素ごとに開示することを要求しております。アドバンテストは、2013年4月1日に開始する第1四半期から当該基準を適用しました。当該基準の適用による経営成績および財政状態への重要な影響はありません。

注4. 組替

当連結会計年度における表示に合わせるために、前連結会計年度の連結財務諸表を組替えております。

注5. 追加情報

当社の連結子会社において、元役員による不正行為が判明したことから、不正行為の内容の詳細、影響金額につき調査を進めてまいりました。

その結果、過去に行われた取引の一部に関し、会計処理を訂正しました。

注6. セグメント情報

1. 事業別セグメント情報

	単位：百万円				
	前連結会計年度				
	半導体・ 部品テスト システム事業	メカトロ ニクス 関連事業	サービス他	消去または 全社	合計
外部顧客に対する売上高	99,719	13,107	20,077	-	132,903
セグメント間の内部売上高	1,400	546	-	△ 1,946	-
売上高	101,119	13,653	20,077	△ 1,946	132,903
減価償却費	3,423	486	3,690	464	8,063
調整前営業利益 (△損失)	10,956	△ 4,614	775	△ 6,176	941
(調整) ストック・オプション費用					861
営業利益 (△損失)					80
設備投資額	3,530	4,565	4,356	141	12,592
総資産	99,168	18,242	36,065	72,040	225,515

	単位：百万円				
	当連結会計年度				
	半導体・ 部品テスト システム事業	メカトロ ニクス 関連事業	サービス他	消去または 全社	合計
外部顧客に対する売上高	72,760	14,967	24,151	-	111,878
セグメント間の内部売上高	257	17	-	△ 274	-
売上高	73,017	14,984	24,151	△ 274	111,878
減損費用	12,770	725	-	-	13,495
減価償却費	3,711	411	3,716	430	8,268
調整前営業利益 (△損失)	△ 26,724	△ 5,063	3,012	△ 6,311	△ 35,086
(調整) ストック・オプション費用					1,283
営業利益 (△損失)					△ 36,369
設備投資額	2,099	1,562	1,826	139	5,626
総資産	80,564	19,423	38,046	91,823	229,856

- (注) 1. 全社に含まれる営業利益 (△損失) への調整は、主として全社一般管理費および事業セグメントに割り当てられていない基礎的研究活動に関連する研究開発費であります。
2. アドバンテストは、ストック・オプション費用調整前営業利益 (△損失) をマネジメントによる事業別セグメントの評価等に使用しております。
3. 全社に含まれる設備投資額は、全社使用目的のソフトウェアと固定資産の購入からなっております。
4. 全社に含まれる総資産は、現金および現金同等物、管理部門に係る資産および基礎的研究活動に使用される資産からなり、それらは報告可能なセグメントに割り当てられておりません。

2. 地域別売上高

	単位：百万円	
	前連結会計年度	当連結会計年度
日本	14,045	12,221
米州	20,583	10,720
欧州	9,061	7,276
アジア	89,214	81,661
合計	132,903	111,878

- (注) 1. 外部顧客に対する売上高は顧客の所在地に基づいております。
 2. 各区分に属する主な国または地域
 (1) 米州……………米国、コスタリカ共和国等
 (2) 欧州……………イスラエル、ドイツ等
 (3) アジア……………台湾、韓国、中国、シンガポール等

注7. 1株当たり情報

基本的小および希薄化後1株当たり当期純利益(△損失)の計算は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
分子		
当期純利益(△損失)	△ 3,821 百万円	△ 35,540 百万円
分母		
基本的平均発行済株式数	173,478,054 株	174,134,457 株
ストック・オプションの希薄化の影響	- 株	- 株
希薄化後平均発行済株式数	173,478,054 株	174,134,457 株
基本的1株当たり当期純利益(△損失)	△ 22.03 円	△ 204.10 円
希薄化後1株当たり当期純利益(△損失)	△ 22.03 円	△ 204.10 円

2013年3月31日および2014年3月31日現在、アドバンテストは、希薄化効果を有しないため希薄化後1株当たり当期純利益の計算より除いているものの、将来において1株当たり当期純利益を希薄化する可能性のある発行済のストック・オプションを5,704,699株および7,094,339株有しております。

注8. 重要な後発事象

該当事項はありません。

(訂正前)



平成 26 年 3 月期 決算短信〔米国基準〕(連結)

平成 26 年 4 月 24 日

上場会社名 株式会社アドバンテスト 上場取引所 東
 コード番号 6857 URL <http://www.advantest.com/JP/investors/>
 代表者 (役職名) 代表取締役兼執行役員社長 (氏名) 松野 晴夫
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼常務執行役員 管理本部長 (氏名) 中村 弘志 (TEL) 03 (3214) 7500
 定時株主総会開催予定日 平成 26 年 6 月 25 日 配当支払開始予定日 平成 26 年 6 月 3 日
 有価証券報告書提出予定日 平成 26 年 6 月 26 日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満四捨五入)

1. 平成 26 年 3 月期の連結業績 (平成 25 年 4 月 1 日～平成 26 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26 年 3 月期	111,878	△15.8	△36,286	—	△35,418	—	△35,475	—
25 年 3 月期	132,903	△5.8	80	△90.5	△1,293	—	△3,821	—

(注) 当期包括利益 26 年 3 月期 △23,220 百万円 (—%) 25 年 3 月期 11,824 百万円 (—%)

	1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	希薄化後 1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	株主資本当社株主に帰属する当期純利益率	総資産 税引前当期純利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26 年 3 月期	△203.72	△203.72	△27.5	△15.6	△32.4
25 年 3 月期	△22.03	△22.03	△2.8	△0.6	0.1

(参考) 持分法投資損益 26 年 3 月期 22 百万円 25 年 3 月期 △35 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計 (純資産)	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
26 年 3 月期	229,921	116,317	116,317	50.6	667.73
25 年 3 月期	225,515	141,241	141,241	62.6	812.70

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26 年 3 月期	△3,588	△4,899	27,202	68,997
25 年 3 月期	△2,215	△11,498	△2,914	45,668

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	株主資本配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	合 計			
25 年 3 月期	—	10.00	—	10.00	20.00	3,473	—	2.5
26 年 3 月期	—	10.00	—	5.00	15.00	2,613	—	2.0
27 年 3 月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		23.2	

3. 平成 27 年 3 月期の連結業績予想 (平成 26 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日)

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に 帰属する当期純利益		1株当たり当社株主に 帰属する当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通 期	145,000	29.6	10,000	—	10,000	—	7,500	—	43.05

(注) 第 2 四半期連結累計期間の業績予想は行っておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

(注) 詳細は、12 ページ「(6) 注 3. 重要な会計方針」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

26年3月期	199,566,770株	25年3月期	199,566,770株
26年3月期	25,368,828株	25年3月期	25,773,688株
26年3月期	174,134,457株	25年3月期	173,478,054株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本短信には、将来の事象についての、当社の現時点における期待、見積りおよび予測に基づく記述が含まれております。これらの将来の事象に係る記述は、当社における実際の財務状況や活動状況が、当該将来の事象に係る記述によって明示されているものまたは暗示されているものと重要な差異を生じるかもしれないという既知および未知のリスク、不確実性その他の要因が内包されており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。

添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 3
(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	P. 4
2. 経営方針	P. 5
(1) 会社の経営の基本方針	P. 5
(2) 目標とする経営指標	P. 5
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	P. 5
3. 連結財務諸表	P. 6
(1) 連結貸借対照表	P. 6
(2) 連結損益計算書	P. 8
(3) 連結包括利益計算書	P. 9
(4) 連結資本勘定計算書	P. 10
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 11
(6) 連結財務諸表注記	P. 12
注 1. 会計処理の原則および手続ならびに連結財務諸表の表示方法	P. 12
注 2. 継続企業の前提に関する注記	P. 12
注 3. 重要な会計方針	P. 12
注 4. 組替	P. 12
注 5. セグメント情報	P. 13
注 6. 1 株当たり情報	P. 14
注 7. 重要な後発事象	P. 14

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期 (2013年4月1日～2014年3月31日) の状況 (単位: 億円)

	2013年3月期	2014年3月期	前期比
受注高	1,257	1,274	1.3%
売上高	1,329	1,119	△15.8%
営業利益	1	△363	—
税引前当期純利益	△13	△354	—
当期純利益	△38	△355	—

当連結会計年度における世界経済は、力強さは欠くものの緩やかな回復軌道をたどりました。日本ではアベノミクス効果による景気回復が続き、米国では個人消費と民間投資に支えられ景気回復傾向が持続しました。欧州経済は全体としては低成長状態が続きましたが、今後持ち直す兆しを見せました。中国をはじめとする新興国諸国は、これまでと比べて成長は鈍化する傾向にありましたが、引き続き世界経済の成長を下支えしました。

半導体関連市場においては、先端技術への投資は堅調でしたが、パソコンやスマートフォンなど半導体生産を牽引する主要最終製品の需要に力強さを欠いたことで、半導体メーカーの間で生産能力拡張のための設備投資を手控える動きが続きました。当社が主力とする半導体試験装置でも、非メモリ半導体用を中心に昨夏より投資が大幅に抑制された結果、当社の事業環境は厳しいものとなりました。

このような環境のもと、当社は収益拡大に努め、その結果、受注高は1,274億円 (前期比1.3%増) と前期を上回りましたが、売上高は1,119億円 (同15.8%減) となりました。利益面につきましては、売上高の減少に加え、円安進行に伴い外貨建てコストが増加したこと、事業環境の変化を踏まえて棚卸資産評価損 (40億円)、長期性資産の減損 (135億円) を第3四半期に計上したことなどにより、営業損失は363億円、税引前当期純損失は354億円、当期純損失は355億円となりました。海外売上比率は89.1% (前期89.4%) です。

セグメントの業績は次のとおりであります。

<半導体・部品テストシステム事業部門> (単位: 億円)

	2013年3月期	2014年3月期	前期比
受注高	928	822	△11.4%
売上高	1,011	730	△27.8%
営業利益	110	△267	—

当部門では、DRAM半導体やNANDフラッシュメモリの需給が引き締まった状態が続いたことで、顧客各社の生産能力増強意欲が持続し、メモリ半導体用テストシステムの需要が増加しました。非メモリ半導体用テストシステムは、需要の中核となるパソコンやハイエンド・スマートフォンに搭載されるロジック半導体の生産調整や在庫調整が長期化したことで、厳しい状況が続きました。

以上により、当部門の受注高は822億円 (前期比11.4%減)、売上高は730億円 (同27.8%減) となりました。売上高の減少に加え、棚卸資産評価損 (37億円)、長期性資産の減損 (128億円) を第3四半期に計上したことで、営業損失は267億円となりました。

<メカトロニクス関連事業部門>

(単位: 億円)

	2013年3月期	2014年3月期	前期比
受注高	130	192	47.3%
売上高	137	150	9.7%
営業利益	△46	△51	—

当部門では、ナノテクノロジー事業の新製品への好調な引合いと、デバイス・インタフェース事業での顧客開拓努力により、半導体試験装置市況が悪化する中でも受注高・売上高ともに伸長しました。

以上により、当部門の受注高は192億円(前期比47.3%増)、売上高は150億円(同9.7%増)となりました。棚卸資産評価損(1億円)、長期性資産の減損(7億円)を第3四半期に計上したことで、営業損失は51億円となりました。

<サービス他部門>

(単位: 億円)

	2013年3月期	2014年3月期	前期比
受注高	207	263	27.0%
売上高	201	242	20.3%
営業利益	8	30	288.7%

当部門では、年間保守契約数の拡大などのサービス事業の収益向上への取り組みが順調に進捗しました。また、新規事業の一部が収益に貢献しました。

以上により、当部門の受注高は263億円(前期比27.0%増)、売上高は242億円(同20.3%増)、営業利益は30億円(同288.7%増)となりました。

② 次期の見通し

当社が事業の基盤を置く半導体試験装置市場は、2013年の年央から年末にかけて大幅な需要調整に見舞われましたが、年度末に向けて回復に転じました。中国でのスマートフォン普及に関連してテストシステムを増強する動きが急速に進展しているほか、複数の大手半導体メーカーが半導体のさらなる微細化や3次元化を計画していることで、2014年度の当社の事業環境は改善すると想定しています。またここ数年強化している半導体試験装置周辺事業や新規事業についても、この事業環境の好転を追い風とした収益機会の拡大が期待されます。

このような見通しのもと、当社は、増加する需要を確実に取り込むとともにコストの引き締めを継続し、収益の拡大に努めます。

通期の連結業績につきましては、売上高は1,450億円、営業利益は100億円、当期純利益は75億円を予想しています。予想の前提とした為替レートは、米ドルが105円、ユーロが140円です。

(2) 財政状態に関する分析

当期末の総資産は、前期末比44億円増加し、2,299億円となりました。この主な要因は、現金および現金同等物が233億円増加し、無形資産および売上債権がそれぞれ123億円および65億円減少したことなどによります。負債合計は、転換社債が301億円増加したことなどにより、前期末比293億円増加し、1,136億円となりました。株主資本は、1,163億円となり、株主資本比率は12.0ポイント減少し、50.6%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当期末における現金および現金同等物は、前期末より233億円増加し、690億円となりました。

当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、当期純損失(△355億円)を計上しましたが、売上債権の減少(79億円)、棚卸資産の減少(28億円)ならびに減価償却費などの非資金項目等の損益を調整

した結果、36億円の支出（前期は22億円の支出）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、49億円の支出（前期は115億円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の購入（△57億円）、子会社買収による支出（△13億円）および売却可能有価証券の売却による収入（24億円）によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、272億円の収入（前期は29億円の支出）となりました。これは主に、転換社債発行による調達（302億円）および配当金の支払（△35億円）によるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	第68期 2010年3月期	第69期 2011年3月期	第70期 2012年3月期	第71期 2013年3月期	第72期 2014年3月期
株主資本比率 (%)	79.6	76.6	60.0	62.6	50.6
時価ベースの株主資本比率 (%)	221.5	144.0	103.1	103.7	<u>84.6</u>
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	—	203.2	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	80.6	—	—

株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

注1. 各指標は、いずれも米国会計基準連結ベースの数値により算出しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに算出しております。

3. キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

5. 2013年3月期および2014年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益分配に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、企業価値の長期継続的な創出が株主利益への貢献の基本であるとの認識のもと、株主の皆様への継続的な利益分配を経営の最重要課題と位置付け、連結業績をベースとした利益分配を積極的に進めてまいります。

剰余金の配当につきましては、連結業績や財政状況、中長期的な事業拡大のための戦略的投資等を勘案して決定いたします。具体的には、業績のアップダウンが激しい業界にあるため、安定的な配当にも配慮しつつ、基本的には連結配当性向20%以上を指標として配当を実施してまいります。

内部留保につきましては、研究開発投資、生産合理化投資、海外事業展開および新規事業への投資、M&Aなどの原資に充て、経営基盤の強化および企業価値創造のために活用する方針であります。

また、経営環境の変化に即応し、企業価値向上へ向けた資本戦略を機動的に行うための自己株式の取得につきましても、株価の動向や資本効率、キャッシュ・フロー等を勘案しつつ適宜検討し実施してまいります。

当期末の配当金につきましては、前述の利益分配に関する基本方針に基づき、2014年1月28日に公表しました期末配当予想の修正のとおり1株当たり5円とし、支払開始日を2014年6月3日とすることといたしました。2013年12月2日に実施済みの中間配当金10円と合わせ、年間配当金は1株当たり15円となります。

次期の配当金につきましては、1株当たり10円（うち中間配当金5円）を予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「先端技術を先端で支える」ことを経営理念とし、「本質を究める」ことを行動指針としています。これらの経営理念と行動指針の下で、持続的な発展と企業価値の向上を目指すとともに、ステークホルダーを尊重し、社会との調和を図り、持続可能な社会の実現に向けて貢献してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、EVA[®]注（経済付加価値）の概念をとり入れた「AVA（Advantest Value Added）」を、利益率、ROE、キャッシュ・フローとともに重要な経営指標として導入しております。具体的には、AVAの評価基準である最低達成すべき投下資本収益率（ハードルレート）を8%に設定し、中期的には12%以上を目指すことにより、企業価値・株主価値のさらなる向上を図ってまいります。

注. EVA[®] は、スターン・スチュワート社の登録商標です。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社は、長年における研究開発を通じて培った「計測技術」をコア・コンピタンスとしつつ、ここ数年の損益水準に鑑みた2つの構造転換施策を通じて、企業価値の向上に取り組みます。

まず、市況悪化リスクへの対策として、コスト構造の転換を図ります。具体的には、従業員数のスリム化による人件費の適正化、基幹情報システムのグローバル統合や事業所統廃合による業務効率の向上、製品原価率の改善などで売上高損益分岐点を引き下げ、不況期での利益創出力を高めます。

また、成長市場・重点分野での事業展開を積極的に行うことで、持続的な成長を可能とする事業構造への転換を図ります。半導体試験装置市場における競争力を維持向上することで収益の安定確保に努める一方、デバイス・インタフェースやサービスなど半導体試験装置周辺市場の強化およびナノテクノロジー製品に代表される新規事業の育成により、収益基盤を強化します。この事業構造の転換を加速するため、成熟市場から成長市場・重点分野への経営資源の機動的な再配分を、財務の健全性と効率性に配慮しつつ、これまで以上に進めてまいります。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2013年3月31日)	当連結会計年度 (2014年3月31日)
資産の部		
現金および現金同等物	45,668	68,997
売上債権（貸倒引当金控除後）	26,953	20,404
棚卸資産	31,849	30,200
その他の流動資産	8,319	<u>5,095</u>
流動資産合計	112,789	<u>124,696</u>
投資有価証券	5,923	3,741
有形固定資産（純額）	41,368	<u>40,113</u>
無形資産（純額）	15,833	3,545
のれん	41,670	46,846
その他の資産	7,932	10,980
資産合計	225,515	<u>229,921</u>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2013年3月31日)	当連結会計年度 (2014年3月31日)
負債の部		
買掛金	10,380	12,353
未払費用	7,910	6,775
未払法人税等	1,436	1,089
製品保証引当金	1,889	1,589
前受金	3,198	2,488
その他の流動負債	3,087	2,313
流動負債合計	27,900	26,607
社債	25,000	25,000
転換社債	—	30,149
未払退職および年金費用	26,785	28,641
その他の固定負債	4,589	3,207
負債合計	84,274	113,604
契約債務および偶発債務		
資本の部		
資本金	32,363	32,363
資本剰余金	42,801	43,906
利益剰余金	170,626	<u>130,805</u>
その他の包括利益(△損失)累計額	△ 6,929	5,326
自己株式	△ 97,620	△ 96,083
資本合計	141,241	<u>116,317</u>
負債および資本合計	225,515	<u>229,921</u>

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2012年4月 1日 至 2013年3月31日)	当連結会計年度 (自 2013年4月 1日 至 2014年3月31日)
売上高	132,903	111,878
売上原価	63,983	62,545
売上総利益	68,920	49,333
研究開発費	33,062	32,670
販売費および一般管理費	35,778	39,881
減損費用	—	13,068
営業利益 (△損失)	80	△ 36,286
その他収益 (△その他費用)		
受取利息および受取配当金	213	199
支払利息	△ 132	△ 140
投資有価証券売却益	388	1,396
投資有価証券評価損	△ 400	—
その他	△ 1,442	△ 587
その他収益 (△その他費用) 合計	△ 1,373	868
税引前当期純利益 (△損失)	△ 1,293	△ 35,418
法人税等	2,493	79
持分法投資利益 (△損失)	△ 35	22
当期純利益 (△損失)	△ 3,821	△ 35,475

(単位：円)

	前連結会計年度 (自 2012年4月 1日 至 2013年3月31日)	当連結会計年度 (自 2013年4月 1日 至 2014年3月31日)
1 株当たり当期純利益 (△損失)		
基本的	△ 22.03	△ 203.72
希薄化後	△ 22.03	△ 203.72

(3) 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2012年4月 1日 至 2013年3月31日)	当連結会計年度 (自 2013年4月 1日 至 2014年3月31日)
当期純利益 (△損失)	△ 3,821	△ 35,475
その他の包括利益 (△損失) (税効果調整後)		
為替換算調整額	17,250	12,555
純未実現有価証券評価損益	174	△ 642
年金債務調整	△ 1,779	342
その他の包括利益合計	15,645	12,255
当期包括利益 (△損失)	11,824	△ 23,220

(4) 連結資本勘定計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2012年4月 1日 至 2013年3月31日)	当連結会計年度 (自 2013年4月 1日 至 2014年3月31日)
資本金		
当期首残高	32,363	32,363
当期変動額	—	—
当期末残高	32,363	32,363
資本剰余金		
当期首残高	42,280	42,801
当期変動額		
ストック・オプションによる報酬費用	861	1,283
ストック・オプション行使による減少等	△ 340	△ 178
当期変動額合計	521	1,105
当期末残高	42,801	43,906
利益剰余金		
当期首残高	179,081	170,626
当期変動額		
当期純利益 (△損失)	△ 3,821	△ 35,475
配当金	△ 3,468	△ 3,480
自己株式の処分	△ 1,166	△ 866
当期変動額合計	△ 8,455	△ 39,821
当期末残高	170,626	130,805
その他の包括利益 (△損失) 累計額		
当期首残高	△ 22,574	△ 6,929
当期変動額		
その他の包括利益 (△損失) (税効果調整後)	15,645	12,255
当期末残高	△ 6,929	5,326
自己株式		
当期首残高	△ 99,598	△ 97,620
当期変動額		
自己株式の取得	△ 1	△ 2
自己株式の処分	1,979	1,539
当期変動額合計	1,978	1,537
当期末残高	△ 97,620	△ 96,083
資本合計		
当期首残高	131,552	141,241
当期変動額		
当期純利益 (△損失)	△ 3,821	△ 35,475
その他の包括利益 (△損失) (税効果調整後)	15,645	12,255
配当金	△ 3,468	△ 3,480
ストック・オプションによる報酬費用	861	1,283
ストック・オプション行使による減少等	△ 340	△ 178
自己株式の取得	△ 1	△ 2
自己株式の処分	813	673
当期変動額合計	9,689	△ 24,924
当期末残高	141,241	116,317

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2012年4月 1日 至 2013年3月31日)	当連結会計年度 (自 2013年4月 1日 至 2014年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
当期純利益(△損失)	△ 3,821	<u>△ 35,475</u>
営業活動によるキャッシュ・フローへの調整		
減価償却費	8,063	8,268
繰延法人税等	693	<u>△ 1,879</u>
ストック・オプションによる報酬費用	861	1,283
投資有価証券評価損	400	-
投資有価証券売却益	△ 388	△ 1,396
減損費用	-	13,495
売上債権の増減(△増加)	△ 1,004	7,891
棚卸資産の増減(△増加)	△ 566	2,806
買掛金の増減(△減少)	△ 6,475	1,114
未払費用の増減(△減少)	△ 4,529	△ 1,376
未払法人税等の増減(△減少)	677	△ 424
製品保証引当金の増減(△減少)	△ 302	△ 348
前受金の増減(△減少)	611	△ 966
未払退職および年金費用の増減(△減少)	841	998
その他	2,724	<u>2,421</u>
営業活動によるキャッシュ・フロー 計	<u>△ 2,215</u>	<u>△ 3,588</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー		
売却可能有価証券の売却による収入	287	2,354
子会社買収額(取得現金控除後)	-	△ 1,273
持分法適用会社に対する投資の減少	-	135
有形固定資産の売却による収入	32	379
有形固定資産の購入額	△ 11,386	<u>△ 5,699</u>
無形資産の購入額	△ 443	△ 830
その他	12	35
投資活動によるキャッシュ・フロー 計	<u>△ 11,498</u>	<u>△ 4,899</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増加(△減少)	△ 25,000	-
社債発行による調達	25,000	-
転換社債の発行による調達	-	30,150
配当金の支払額	△ 3,460	△ 3,474
その他	546	526
財務活動によるキャッシュ・フロー 計	<u>△ 2,914</u>	<u>27,202</u>
現金および現金同等物に係る換算差額	<u>4,077</u>	<u>4,614</u>
現金および現金同等物の純増減額(△減少)	<u>△ 12,550</u>	<u>23,329</u>
現金および現金同等物の期首残高	<u>58,218</u>	<u>45,668</u>
現金および現金同等物の期末残高	<u>45,668</u>	<u>68,997</u>

(6) 連結財務諸表注記

注1. 会計処理の原則および手続ならびに連結財務諸表の表示方法

(a) 連結財務諸表が準拠している用語、様式および作成方法

当社および当社の連結子会社（以下「アドバンテスト」）の連結財務諸表は、米国預託証券の発行等に関して要請されている米国における会計処理の原則および手続ならびに用語、様式および作成方法（以下「米国会計基準」）に準拠して作成しております。非政府組織の米国会計基準は、米国財務会計基準審議会の会計基準（ASC）において体系化されています。なお、アドバンテストの個別財務諸表は、所在国において一般に認められた会計基準に準拠して作成されており、米国において一般に認められた会計基準に合致させるために必要な修正を行っております。

(b) 連結財務諸表の作成状況および米国証券取引委員会における登録状況

当社は2001年9月17日（現地時間）にニューヨーク証券取引所に上場（ADR（米国預託証券）を発行）し、2001年3月期以降、Form 20-F（わが国の有価証券報告書に相当）を米国証券取引委員会に登録しております。なお、Form 20-Fの登録に際し、連結財務諸表を米国会計基準に基づいて作成しております。

(c) 連結範囲および持分法の適用に関する事項

アドバンテストの連結財務諸表は、当社および当社がその全株式を所有する子会社の財務諸表を含んでおります。アドバンテストは、支配力を有しないが営業活動および財政状態に重要な影響を及ぼす関連会社に対する投資については、持分法を適用しております。すべての重要な連結会社間の取引および債権債務は消去されております。

注2. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

注3. 重要な会計方針

(会計方針の変更)

2012年7月に、米国財務会計基準審議会は、非償却性無形資産の減損テストに関する基準を改訂しました。当該基準では、企業が実施する非償却性無形資産の減損テストにおいて、非償却性無形資産の公正価値を算定する前に、定性的要因を評価することが認められ、企業は非償却性無形資産の公正価値が帳簿価額を下回るという確率が50%超であると判断した場合を除き、非償却性無形資産の公正価値を算定する必要はありません。アドバンテストは、2013年4月1日に開始する第1四半期から当該基準を適用しました。当該基準の適用による経営成績および財政状態への重要な影響はありません。

2013年2月に、米国財務会計基準審議会は、その他の包括利益累計額からの組替調整額の表示に対する修正の基準を改訂しました。当該基準では、その他の包括利益累計額からの組替調整額をその構成要素ごとに開示することを要求しております。アドバンテストは、2013年4月1日に開始する第1四半期から当該基準を適用しました。当該基準の適用による経営成績および財政状態への重要な影響はありません。

注4. 組替

当連結会計年度における表示に合わせるために、前連結会計年度の連結財務諸表を組替えております。

注5. セグメント情報

1. 事業別セグメント情報

	単位：百万円				
	前連結会計年度				
	半導体・ 部品テスト システム事業	メカトロ ニクス 関連事業	サービス他	消去または 全社	合計
外部顧客に対する売上高	99,719	13,107	20,077	-	132,903
セグメント間の内部売上高	1,400	546	-	△ 1,946	-
売上高	101,119	13,653	20,077	△ 1,946	132,903
減価償却費	3,423	486	3,690	464	8,063
調整前営業利益 (△損失)	10,956	△ 4,614	775	△ 6,176	941
(調整) ストック・オプション費用					861
営業利益 (△損失)					80
設備投資額	3,530	4,565	4,356	141	12,592
総資産	99,168	18,242	36,065	72,040	225,515

	単位：百万円				
	当連結会計年度				
	半導体・ 部品テスト システム事業	メカトロ ニクス 関連事業	サービス他	消去または 全社	合計
外部顧客に対する売上高	72,760	14,967	24,151	-	111,878
セグメント間の内部売上高	257	17	-	△ 274	-
売上高	73,017	14,984	24,151	△ 274	111,878
減損費用	12,770	725	-	-	13,495
減価償却費	3,711	411	3,716	430	8,268
調整前営業利益 (△損失)	△ 26,724	△ 5,063	3,012	△ 6,228	△ 35,003
(調整) ストック・オプション費用					1,283
営業利益 (△損失)					△ 36,286
設備投資額	2,099	1,562	1,826	327	5,814
総資産	80,564	19,423	38,046	91,888	229,921

- (注) 1. 全社に含まれる営業利益 (△損失) への調整は、主として全社一般管理費および事業セグメントに割り当てられていない基礎的研究活動に関連する研究開発費であります。
2. アドバンテストは、ストック・オプション費用調整前営業利益 (△損失) をマネジメントによる事業別セグメントの評価等に使用しております。
3. 全社に含まれる設備投資額は、全社使用目的のソフトウェアと固定資産の購入からなっております。
4. 全社に含まれる総資産は、現金および現金同等物、管理部門に係る資産および基礎的研究活動に使用される資産からなり、それらは報告可能なセグメントに割り当てられておりません。

2. 地域別売上高

	単位：百万円	
	前連結会計年度	当連結会計年度
日本	14,045	12,221
米州	20,583	10,720
欧州	9,061	7,276
アジア	89,214	81,661
合計	132,903	111,878

- (注) 1. 外部顧客に対する売上高は顧客の所在地に基づいております。
 2. 各区分に属する主な国または地域
 (1) 米州……………米国、コスタリカ共和国等
 (2) 欧州……………イスラエル、ドイツ等
 (3) アジア……………台湾、韓国、中国、シンガポール等

注6. 1株当たり情報

基本的小および希薄化後1株当たり当期純利益(△損失)の計算は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
分子		
当期純利益(△損失)	<u>△ 3,821</u> 百万円	<u>△ 35,475</u> 百万円
分母		
基本的平均発行済株式数	173,478,054 株	174,134,457 株
ストック・オプションの希薄化の影響	<u>-</u> 株	<u>-</u> 株
希薄化後平均発行済株式数	<u>173,478,054</u> 株	<u>174,134,457</u> 株
基本的1株当たり当期純利益(△損失)	△ 22.03 円	<u>△ 203.72</u> 円
希薄化後1株当たり当期純利益(△損失)	<u>△ 22.03</u> 円	<u>△ 203.72</u> 円

2013年3月31日および2014年3月31日現在、アドバンテストは、希薄化効果を有しないため希薄化後1株当たり当期純利益の計算より除いているものの、将来において1株当たり当期純利益を希薄化する可能性のある発行済のストック・オプションを5,704,699株および7,094,339株有しております。

注7. 重要な後発事象

該当事項はありません。